

地域活性化を目指す 「IT経営カンファレンス」 ～カンファレンスで広がる ユーザのITコーディネータ活

山口県は明治維新発祥の地。積極的にIT経営を推し進めたい

— アイティコーディネータやまぐち協同組合 —

ITと経営に明るい人材を創出 支援機関との連携強化を図る

— ITC沖縄 —

支援機関と協力して伝統産業や観光産業の支援を

— 特定非営利活動法人 ITコーディネータ京都 —

新しい組織の活動を通して、東北の企業に活力を!

— 一般社団法人みちのく IT経営支援センター —

成功事例を紹介することにより、経営者に“気づき”を

— 特定非営利活動法人 石川県情報化支援協会 —

ITC同士が協力し合い、経営者との仕事につながるような活動を

— 福岡ITコーディネータ推進協議会 —

ス」

用～

平成24年度ITコーディネータ協会施策「ITCブランド・認知度向上」の一環として、今年度、地域におけるITコーディネータと中小企業とのマッチング、顧客開拓の取り組み等を支援する目的で、各地域のITC届出組織が主催しITC協会が共催する「地域カンファレンス（IT経営カンファレンス）」を、全国6地域で開催いたしました。

※各開催地の詳細のプログラムは、こちらにあります。

<http://www.itc.or.jp/news/2012-12-17.html>

今年度は、初めての試みでもあり、企画段階から届出組織と課題の抽出などを行うことも目的としてトライアル実施といたしました。今号では全6地域全ての取材を通じて、その開催の様子、内容をご報告いたします。地域それぞれの開催報告は、地域性や特徴を活かした創意工夫があり、今後の各届出組織の積極的な活動や取り組みに大いに参考になる内容となっております。日々の地域ITコーディネータ活動、支援機関との連携、経営者との出会い、また次年度開催（公募）に向けて、参考にいただければ幸いです。

なお、今年度IT経営カンファレンスの開催では次の点を重視しました。

- ・主催：地域ITC届出組織（複数組織の合同体も可）
共催：ITコーディネータ協会
- ・共催、後援団体は地域ごとに届出組織が選定し、依頼、申請も行う
- ・中小企業経営者にITC地域組織とITCの活動を知っていただくためのプログラム設定
- ・地域の中小企業団体・支援機関等とITC地域組織との関係を強める機会にする
- ・集客対象者は地域の中小企業経営者及び地元支援機関、関係諸団体等の方とする
- ・集客活動は地域中小企業経営者の集客目標数を設定し組織的に推進する
- ・ITコーディネータ協会から開催費用を補助する
- ・イベントとして終わらせるのではなく、経営者支援、支援機関や商工団体との連携強化を目指す
- ・開催後のフォローアップ活動を行う

次年度も継続開催の予定です。開催地の選定は公募を行い、地域性と企画内容を考慮して決定いたします。積極的なご応募をお待ちしています。

ITコーディネータ協会事務局 山川元博

地域活性化を目指す「IT 経営カンファレンス」 ～カンファレンスで広がるユーザのITコーディネータ活用～

山口県は明治維新発祥の地。積極的にIT経営を推し進めたい

～アイティコーディネータやまぐち協同組合～

キーワードとして 「観光」を掲げた

ITコーディネータ協会が音頭を取り、地域のITコーディネータの届出組織が主催する「IT経営カンファレンス」。今回は1～3月にかけて全国6箇所で開催されたが、そのトップを切って開かれたのが「IT経営カンファレンス2013 in 山口」だ。

“IT経営で企業を元気に”をコンセプトにした今回のカンファレンス。中小企業の経営者を集め、IT経営の利点を紹介することをテーマに企画をスタートさせた。

「ITコーディネータのことを、地域の中小企業の経営者にPRする格好の場になるイベントだと思いました。ですので、今年度の大きな事業の1つとして開催しました」と語るのは、主催者であるアイティコーディネータやまぐち協同組合（ITCやまぐち）の代表理事、三宅功一郎氏。

できるだけ多く、かつ広い層の経

営者を集めることを目標にしたという。

しかし、「IT経営」という言葉だけでは、ITに興味のない一般の経営者にはイベントの内容を伝えにくいと考え、新たな訴求ポイントを考えた。それはキーワードとして「観光」を掲げることだった。

吉田松陰、木戸孝允、高杉晋作らを輩出し、明治維新ゆかりのスポットも大きな観光資源としている山口県。2018年は「明治維新150年」にもあたり、山口県全体で観光にかなりの力を入れている。

今回のカンファレンスも、この県の動きとベクトルを合わせるほうが効果的であり、その中で“ITでできることを紹介する”という方針で、観光を切り口にした事例報告をプログラムにも組み込んだ。

イベントの広報にも、観光を意識した方法を取り入れた。山口県観光連盟にチラシを配ったほか、山口市、防府市、宇部市、萩市の各観光協会

にも積極的にアプローチをした。また、地元の新聞社や放送局にもイベントの案内を出した。

カンファレンス当日の来訪者は50名弱。内訳はITコーディネータが約半分。それ以外では中小企業の経営者、金融、通信の関係者、ITベンダーの関係者などで、萩市のホテルや観光協会からも来訪者があった。珍しいところでは、お寺の関係者も参加した。

当日はマスメディアも何社か取材にきた。中でもNHK山口は、カンファレンスの模様を当日夕方の方のローカルニュースで放送するなど、この種のイベントとしては異例の大きさで取り上げた。

山口県情報産業協会と 綿密に連携を

今回のカンファレンスを主催したITCやまぐちの発足は2002年9月。会員相互の情報交換と研修を通じて、ITコーディネータとしての資質、技術的向上を図ると共に、ITコーディネータの普及を図り、併せて企業の効果的な経営戦略立案を通じて、IT化支援を行うことを目的に発足された。

設立時は4名だったが、現在は独立系・企業内ITCを合わせ総勢17名で構成されている。今後、昨年のケース研修修了・ITC認定者の入会により増員が見込まれている。

ITCやまぐちでは経営者を対象にしたIT経営セミナーや研修会を年に2回ほど開催し、農商工連携セミナーや観光関連のイベントも何度か開いている。また、IPA（情報処理推進機構）から講師を招いた会員向けのセキュリティセミナーなども随時開催している。



舞台には横断幕や垂れ幕も飾られた「IT経営カンファレンス2013 in 山口」の様子

ITCやまぐちでは、いくつかの問題も抱えている。まずは、自治体の仕事が地元のベンダーではなく、東京の大手ベンダーへ発注されるケースが多いことだ。そのため、ITコーディネータが活躍する場が少ない。地元のベンダーの中には、山口県の自治体や企業ではなく、東京まで出向いて行って仕事を取りにしているところもあるという。また、地元のITベンダーは、金額の競争に巻き込まれ、収益が少ないところも少なくない。

そして、会員の数がなかなか増えないのもITCやまぐちの大きな課題の1つだ。今回のカンファレンスは、経営者を対象にしたものだが、同時にITコーディネータに対する啓蒙や情報提供、加入促進のイベントとしても位置付けられている。参加者の約半分がITコーディネータだということにもそれが表れている。

ITCやまぐちの活動として特筆すべきは、山口県情報産業協会と連携した活動が多いことだ。主催イベントにも共催や後援として参加することが多く、二人三脚で県内の中小企業のIT経営を積極的に推し進めようとしている。

両者で共通する課題は、やはり会員数の伸び悩みだ。このようなイベントを共催することにより、活動内容を広く告知し、入会の促進につなげたいという狙いがある。

観光をキーワードにした今回のカンファレンスも、山口県情報産業協会が積極的に告知に協力した。山口県情報産業協会の藤井政夫会長は「萩市や宇部市の観光関係者が出席されていて、とても有意義なイベントだった。ぜひ今後につなげていきたい」と語る。

また、事務局長の森江正憲氏も「一緒にこのような大きなイベントを開催すると、会員も出席するし、協会のPRにもなる。実際、現在は萩市の会員はいない。このようなイベントを通して、とにかく会員を増やしたい」と、共催のイベントの開催に積極的だ。

今回のようなIT経営カンファレンスは、ITベンダーとユーザーの出会いの場でもある。

「ITコーディネータと情産協が連携できる場を今後も多く持ちたい。一緒にやれば、2倍になるとはいかないまでも、1.5倍くらいの力になると思う」（藤井氏）

地元のITベンダーを応援 大手に負けたくない

今回のカンファレンスには、ITコーディネータ協会の前田信太郎氏が講演者として参加し、「お客様を待つ観光からお客様を引きつける観光へ」と題しスマートフォンを活用した観光客の来店誘導の事例を紹介した。

ITCやまぐちの会員でもある前田氏は「県の観光事業のためにいろいろな提案を行いたい。そして地元のITベンダーにスマホのアプリを開発してもらうなど、情産協と一緒にやりたい。大手には絶対に負けたくない」と語る。

藤井氏も「個人的にはそのような事業に関われば、スマホの開発・運用のノウハウも養える。ぜひ、その提案にのりたいたい」と積極的だ。

このような大きなイベントも、ぜひまた開催したいと三宅氏は言う。「山口は観光と水産の県。水産ではふぐ、はもなどに恵まれている。せっかくある資源を、もっと活用する必要がある。ニッチなものであればあるほど、ITが良く合う。情産協とも連携していきたい」

将来は、IT経営に興味を持ってもらえるユーザーが増え、観光なり、水産なりの1つのテーマでカンファレンスを開催できるようにしていきたいという。また、山口県では創業塾、起業塾などの勉強会は金融機関主導で開催されているので、銀行などの金融機関へのアプローチも今後積極的に行いたいという。

「山口県は明治維新発祥の地。あ那时的ような情熱と積極性を持って、IT経営を推し進めていきたい」（三宅氏）

〈組織概要〉

アイティコーディネータやまぐち協同組合
山口県宇部市新町12-1
<http://itcy.axis.or.jp/>
設立：2002年9月



写真左よりITCやまぐち協同組合の前田信太郎氏、代表理事の三宅功一郎氏、山口県情報産業協会の藤井政夫会長、事務局長の森江正憲氏

地域活性化を目指す「IT 経営カンファレンス」 ～カンファレンスで広がるユーザのITコーディネータ活用～

ITと経営に明るい人材を創出 支援機関との連携強化を図る

— ITC 沖縄 —

県内のIT関連企業や学生などが一堂に会する絶好の機会

2月初旬の陽気とは思えない暖かさの中、青く澄んだ海と白い砂浜が広がる宜野湾トロピカルビーチを背に建つ沖縄コンベンションセンターにおいて開かれたのが、ITC沖縄が主催する「IT活用セミナー&IT経営カンファレンス2013 in 沖縄」だ。

同カンファレンスは、全国各地域のITコーディネータと中小企業とのマッチングや、顧客開拓の取り組みなどを支援する目的で、それぞれのITC届出組織が主催しITコーディネータ協会が共催するというイベントだ。今回のIT経営カンファレンスが開催されるきっかけとなったのは、ITC沖縄から協会の播磨会長に「地域イベントをやりましょう」と言ったことだった。

沖縄では今回初めての開催となるものの、同じ会場内で沖縄県およびIT産業人材確保支援コンソーシアム

が主催するIT見本市「IT津梁まつり2013」と、公益財団法人の沖縄県産業振興公社が主催する「IT活用経営戦略支援事業報告会」が併催されたため、県内のIT関連企業や学生などが一堂に会す絶好の機会となった。

今回のIT経営カンファレンスでは、「Google Appsが変えるワークスタイル」と題したGoogle エンタープライズ部門 セールスマネジャー 杉水流智之氏による基調講演や、大宮工機、たじま屋といった県内企業におけるIT経営改革の成功事例セッションなどが行われ、参加者の注目を集めていた。

中小企業のIT戦略立案からベンダー選定までを支援

今回のIT経営カンファレンスを主催したITC沖縄は2002年に設立。県内のITコーディネータに向けてスキルアップや資格維持のための勉強会開催などを主な活動としている。また、ITC沖縄の中心メンバーが一般

社団法人 ITCビジョン琉球を立ち上げ、IT経営支援のための営業活動を行っている。

現在、県内で活躍するITコーディネータは約50人で、そのうち約30人がITC沖縄の会員になっている。ITC沖縄の下地文治代表理事は「ここ沖縄のITコーディネータを100人まで増やすことを当面の目標に掲げています」と話す。実際、この3年間で30人程度の増加があり、順調に目標数字に近づいているという。

ITC沖縄の具体的な取り組みとして、1つ特徴として挙げられるのが、約10年前に始まった沖縄県産業振興公社によるIT活用経営戦略支援事業への協力である。この支援事業は、県内の中小企業のIT化を推進すべく、経営戦略にマッチしたIT戦略の構築や、IT活用を行うために必要となるノウハウ習得などをサポートするもの。具体的には、3社程度を支援対象に集合研修を行い、ITコーディネータスキルのガイドラインに沿った形で教育する。研修後には、参加企業にITコーディネータと中小企業診断士が訪れ、実際の経営戦略やIT戦略を共に作り上げていくほか、IT導入時にはベンダーとのやり取りの中でITコーディネータなどの支援を仰ぐことができる。こうした一連のスキル習得を中小企業が独自に行うことは難しいため、実際に支援事業に参加した企業からの評価は高いのだという。

IT経営カンファレンスで啓蒙活動を!

一方で課題もある。県内ではITコーディネータ制度の認知度がまだ低いということが大きな悩みだ。こうした課題を解消すべく、ITC沖



「IT活用セミナー&IT経営カンファレンス2013 in 沖縄」基調講演の様子

沖縄は、ITコーディネータ協会や県外のITコーディネータとコミュニケーションを取る中で、IT経営カンファレンスの存在を知り、今回の開催に自ら踏み切った。「ITコーディネータを活用すればIT経営を実現できるのだということについて、沖縄ではあまり知られていないのが現状です。また、ITコーディネータに限らず、規模の小さい会社が多い沖縄ではコンサルタントを使うという文化がほとんどありません。そこで、こうしたイベントで企業の支援事例を紹介することは経営者に向けて大きな啓蒙活動になるのです」と、ITC沖縄の西平点氏はカンファレンス実施のメリットを説明する。

下地氏も「中小企業によるIT経営の成功事例を見ることで、『我が社も産業振興公社の支援事業を受けてみたい』と希望する企業が増えるのでは」と期待を寄せる。また、ITコーディネータの認知度とその活用意義が広く知れ渡れば、ITコーディネータを抱えるIT企業にとっても、日ごろの提案活動において有利に働くようになるかとみている。

西平氏は「今回のカンファレンスをきっかけに、県に向けてもITコーディネータの重要性をアピールする

ことで、それを突破口にして新たな支援事業を受託していきたいです」と意気込む。

実際、ITベンダー企業や沖縄県ソフトウェア事業共同組合などが県や自治体に対してIT事業に関する提案をする中で、ITコーディネータと組んで企画を練りたいという相談が寄せられているという。その理由について下地氏は、「今やITがかかわらないビジネスは存在しません。ITコーディネータはITだけではなく、経営のこともある程度理解していますし、ビジネスプランも組み立てることができます。このあたりの強みが生きているのです」と胸を張る。西平氏も「ITコーディネータの中には中小企業診断士の方も多く、ITとビジネスの双方に明るい人材だという認識になりつつあります」と同調する。

このように、ITC沖縄では地域の支援機関との連携が着実に進みつつあるが、全国の各地域には、支援機関との関係性向上に頭を悩ませるITC届出組織も少なくない。うまく横連携していくポイントはどこにあるのだろうか。

下地氏は「各支援機関の管理職クラスにITコーディネータの資格取得

者がいることが大きいです。これによって円滑な情報共有ができるようになり、案件に発展する可能性も高まります」と述べる。今後はITCビジョン琉球の事業を強化するとともに、外部に対して積極的に営業活動することで、さらなる支援機関を増やしていきたいとしている。

ITコーディネータが一丸となる

なお、今回のカンファレンス開催にあたり、ITコーディネータ協会から共催金という形で一定額の費用が補助されている。限られた予算の中で事業を運営する全国のITC届出組織にとって、こうした支援の必要性も見逃せないのである。ITC沖縄においても、講演者への謝礼やイベント告知や集客のためのチラシ制作費などを補助金でまかなうことができ、イベントコストの抑制に大きく寄与したという。

また、カンファレンスを開催する上で、県内のITコーディネータたちが1つの目的に向かって一緒に行動を共にすることができたのも大きな収穫だったという。「事前の準備段階では、県内に散らばるITコーディネータたちが集まる機会が何度もありましたが、イベント当日は分担して展示ブースの説明員を務めるなど、皆で一体感を味わうことができました」と下地氏は力を込める。

沖縄は今、観光に次ぐ第2の産業の柱としてITを据えている。今後さらなる産業発展のためには、地場の中小企業の元気があってこそ。こうした彼らを下支えするITC沖縄ならびにITコーディネータに求められる役割はますます広がっていく。

〈組織概要〉

ITC沖縄
 沖縄県中頭郡西原町字翁長677-11
<http://www.itc-okinawa.com/>
 設立：2002年3月



ITC沖縄の下地丈治氏（左）と西平点氏

地域活性化を目指す「IT 経営カンファレンス」 ～カンファレンスで広がるユーザのITコーディネータ活用～

支援機関と協力して伝統産業や観光産業の支援を

ー特定非営利活動法人 ITコーディネータ京都ー

会員向けのセミナーを積極的に開催

特定非営利活動法人 ITコーディネータ京都（ITC京都）は、企業などの情報化に対する支援事業を行うとともに、ITコーディネータの育成、普及を図り、活力ある地域経済の発展、情報化社会への貢献に寄与することを目的として2002年4月に設立された。現在の正会員は68名（2月18日現在）。

ITC京都の活動の特徴としては、会員向けのセミナーを積極的に開催していることが挙げられる。各種セミナーや研究会は随時開催され、本年度は「ITC京都道場」「ITC京都例会」を年5回開いた。

ITC京都道場は、IT経営指導の経験や応用知識が不足しているITコーディネータに、講義やケーススタディを通じてコンサルタントとしての能力アップの機会を提供する場として開催。また、本年度より広く

会員相互の交流と研鑽の場として、講義形式にとられない形のITC京都例会も開かれた。

もちろん、ITC京都の大きな活動目的である企業のIT化支援も積極的に行っている。例えば、京都府中小企業団体中央会や財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）と連携した中小企業向けの事業に、ITコーディネータが対応している。

そして、支援や指導が必要な場合は、公益財団法人京都産業21をはじめとする公的支援機関が準備する専門家派遣制度を活用して個別訪問で支援した後も、企業側の希望や必要に応じて継続的支援を行う。また、国や地域の中小企業支援機関と連携した経営セミナーの開催や、中小企業へのITコーディネータの派遣による直接支援も行っている。

地元企業の成功事例の紹介をメインに

「IT経営カンファレンス in 京都」

は2月7日に開催された。

ITC京都では、地元の金融機関（京都中央信用金庫）と連携して、講師1名を招いた啓蒙セミナーを過去2回開催してきた。これは40～50名の中小企業の経営者を対象としたもので、今回のカンファレンスはセミナーの3回目となる集大成に位置付け、経営者を100名以上集めるイベントとして企画された。今回も共催として京都中央信用金庫が付き、イベント名にも「中信 ICT 経営セミナー 2013」とうたった。

規模が大きくなるぶん、講師を複数招き事例も多く紹介することにした。具体的には、第1部ではソーシャルメディアの普及による新たなビジネス展開の事例の紹介、第2部では京都の伝統産業界においてIT経営を実践している2つの取組事例の紹介、そして第3部では中小企業におけるクラウド活用のヒントの解説という構成にした。

特にこだわったのは、第2部の地元の成功事例の紹介だ。

「地元京都の事例を見せないと迫力に欠ける。IT経営を身近に感じてもらいたい」と語るのはITC京都理事長の中村久吉氏。

今回は西陣織物、京友禅などの企画・製造・販売している会社と、仏具のメーカーの成功事例をそれぞれの社長に紹介してもらうという講演を企画した。2つの企業は「IT経営力大賞」に認定されており、今回のカンファレンスの趣旨にもぴったりの会社だ。

支援機関と連動してITコーディネータを派遣

イベントの広報は京都中央信用金庫が中心となって行い、サービス業、



2月7日に開催された「IT経営カンファレンス in 京都」の様子

流通業、飲食業など幅広い業種に告知した。当日は91名が来場した。

今回のカンファレンスは、京都産業21、京都高度技術研究所や京都商工会議所、京都府中小企業団体中央会や京都府商工会連合会の後援を受けて開催した。

中でもITC京都は、京都高度技術研究所と京都府中小企業団体中央とは深い関係を築いている。

「ITC京都のITコーディネータとは前身からの古い付き合い。地域の中小企業がITを使った改革が必要なときは、我々は専門家ではないので、ITコーディネータに出向いてもらっています。企画の段階から参加してもらえるのでとても心強いです」と語るのは京都高度技術研究所 経営・新事業創出支援本部長 孝本浩基氏。

また、ITコーディネータとして京ASTEMに非常勤で勤めている中川普巳重氏も「中信のセミナーなどに参加され相談のあった企業さんには、ASTEMの専門家派遣のシステムを紹介しています。派遣に際しては、企業さんの課題を確認し、対応可能なITコーディネータを紹介しています。また、私自身も直接支援現

場に出向いたり、セミナーの講師として参加することもあります」と語る。

そして、京都府中小企業団体中央会の連携支援課主任 鈴木実氏は「うちは団体支援機関なので個別企業の直接的な支援ではなく、組合等の団体を経由した間接的なルートでの支援に、ITC京都と連携した活動を展開している」という。

研究会や勉強会を開き 支援方法を模索していく

今回のカンファレンスでは、地元企業の成功事例を紹介したが、京都ではIT経営が進んでいる中小企業がまだまだ少ないのが現状だ。

とくに京都ならではの伝統産業と観光産業のIT化については、ITC京都では2年前から研究会を開くなどして支援の強化に努めている。

しかし、伝統産業は巧みの世界で、しかも1人から数人の規模。IT化の必要性を感じていないところがほとんど。しかも、経営革新を意識しているところはかなり少ないという。足を踏み入れてみると、経営が“底なし沼”だったというところも多い。

「伝統産業は、斜陽産業の1つに

なっていて、物は全然売れない。だから、お金も回っていかない。そんな中で、ITの導入による可能性をなんとか探っていきたい。京都の産業全体を下支えにする意味でも、伝統産業を活性化していく必要があります」(孝本氏)。

また、京人形や漆器、風呂敷、版画出版といった観光産業も、IT投資がなかなか進んでいない。在庫管理は必要性は感じないし、変えなくてもよいと考えている経営者がかなり多いという。

「経営戦略に対する意識を高めるなど、IT化以前にやる必要があります。まずは課題の洗い出しが必要となることが多いです。例えば、マーケティングの話からしたほうが分かりやすいです。ソーシャルメディアでお客さんと良好な関係を作り、店舗に誘導したり、ネットで販売し売上増を目指すなどです」(ITC京都 広報担当 杉村麻記子氏)。

しかし、このような消極的な話ばかりではない。

「産学官で連携した取り組みなどで、伝統産業の技術の“見える化”は進んでいる、それをITを使って、他の技術に応用していきたい。ITコーディネータはいろいろなアイデアを持っているので、これからも連動していきたい」と孝本氏は語る。

ITC京都では、今後も支援機関と協力して伝統産業や観光産業の支援には力をいれていく考えだ。

「研究会や勉強会を開催して、小規模企業でも導入可能な有効なソリューションを模索していきたい。そして、支援企業の成功事例を増やしていきたい」(中村氏)



写真後列左よりITコーディネータ京都 理事長 中村久吉氏、京都高度技術研究所 経営・新事業創出支援本部長 孝本浩基氏、京都府中小企業団体中央会 連携支援課 主任 鈴木 実氏
前列左よりITコーディネータ京都の杉村麻記子氏、京都高度技術研究所の中川普巳重氏

〈組織概要〉

特定非営利活動法人 ITCコーディネータ京都
京都市下京区西木屋町通上ノ口上ル梅湊町83-1
「ひと・まち交流館 京都」2階
<http://www.itc-kyoto.jp>

設立：2002年4月

地域活性化を目指す「IT 経営カンファレンス」 ～カンファレンスで広がるユーザのITコーディネータ活用～

新しい組織の活動を通して、東北の企業に活力を！

—一般社団法人みちのく IT 経営支援センター—

ビジネス指向の団体として 2012年2月に設立

宮城県仙台市での今回のIT経営カンファレンスを主催したのは、一般社団法人 みちのくIT経営支援センターである。

宮城県のITコーディネータの届出組織にはITコーディネータ宮城会（ITCみやぎ）があり、こちらは法人ではなく任意団体として活動している。

一方、みちのくIT経営支援センターは、2012年2月にITコーディネータの有志が数名集まり一般社団法人という法人格を取得して設立された組織だ。

代表理事の小野桂二氏は「ITCみやぎという組織はあるが、任意団体なのでビジネスの受け皿にはなりにくい。NPOだと人数的な制約もあり、また株式会社だと公的な仕事を受注する際にはインパクトが弱い。なので社団法人にした」と語る。同センターはあくまでビジネス指向と

して設立された団体だ。

メンバーはITコーディネータが中心だが、中小企業診断士や社会保険労務士などの士業や、マネジメントコンサルタント、情報処理技術者などの有資格者、そしてイラストレーター、カメラマンといった専門職も募集している。

「ただし、求めているのは本当にかんがっている企業を応援したい人だけ。『仕事をくれ』と言う人はいません。むしろ、自分で仕事を取ってくるような人を歓迎しています」と理事の本田秀行氏は語る。

みちのくIT経営支援センターという組織は、“ハブ的な存在”にしていきたいという。ここに仕事の依頼が来たら、それに合った専門家に振り分けていく。そして、メンバーにとってはここに行けば何かがある。さまざまな人がいて活発に活動しているという場にしたい。また、新しく仕事を始めてあまり経験のない人にも、方法論を知ってもらう場に

ていきたいという。

ITCみやぎとの棲み分けだが「ITCみやぎはITコーディネータのセミナーや勉強会を開催するなど、地域のコミュニティとして運営されていく組織。そして、みちのくIT経営支援センターは仕事を取ってきたり、それに実際に関わるというビジネス指向の組織。両方に加入している人もいるし、決して競っているわけではありません。イベントがあれば連携してやっていこうと思っています」とITCみやぎで副代表理事も務める本田氏は説明する。

今回のカンファレンスは、まずはITCみやぎのほうへITコーディネータ協会から提案されたが、IT経営の支援のためのカンファレンスで、対象は中小企業の経営者であり、ビジネスマッチングにもつながる機会であるため、みちのくIT経営支援センターが主導したほうが良いと判断。主催者として開催したいと同センター自らが手を挙げ、ITCみやぎが後援という形で開かれることになった。

「地域性」「支援」 「戦略的IT」の3本柱

「IT経営カンファレンス2013 in 仙台」を企画するに当たっては、まずは3つの柱がコンセプトとして考えられた。「地域性」「支援」「戦略的IT」の3本だ。

「IT経営で東北に活力を！」というサブタイトルが付けられているように、今回のカンファレンスは「3・11」以降、厳しい経営環境の中で、IT経営の支援が急務になっている中小企業の経営者を支援するのが狙いだ。

そして、具体的にカンファレンス



みちのくIT経営支援センター 代表理事 小野桂二氏（左）と理事 本田秀行氏

の内容が検討され、宮城県だけでなく東北の地をベースに活動している地元企業の経営者の講演という「地域性」、行政および地元金融機関からの支援策と地元への思いという「支援」、そしてITを有効活用している企業の事例という「戦略的IT」の3つのプログラムが企画された。

カンファレンスは朝の10時に開会し、17時20分に閉会。そして、その後20時まで懇親会を開催というスケジュール。全国6箇所で開催されたIT経営カンファレンスの中でも最も長い時間のイベントとなった。

当日はあいにくの大雪だったが、50名以上が来場した。

まずは自分たちの存在をアピールできればいい

今回のカンファレンスでは、数多くの関連機関に後援を依頼した。宮城県、仙台市などの行政機関とその外郭団体、商工会議所などの支援団体、金融機関、そしてマスメディアなど実に多岐におよぶ。

広報活動もそれぞれのチャネルを通して行い、さらにプレスリリース専門のサービスやフリーペーパーなどの告知も利用した。また、コス

トのかかるファックスのチラシの制作にも多くの予算を取った。ネットを使った広報活動は安価ですむが、思ったほどの効果をあげることはできない。むしろ、直接チラシを配ったり、ファックスでチラシを送ったほうが集客につながるというのだ。

ITコーディネータ協会からの補助金の大半は、この広報費と講演の謝礼に注ぎ込んだ。

「最終的には人が集まらなくてもいい。カンファレンスを告知することによって、自分たちの存在をアピールできればいいのです。とにかく今は認知度を高めたい」(本田氏)

発足して間もないこともあり、活動内容を広めることがみちのくIT経営支援センターの1つの課題となっている。例えば、会員の募集チラシを作ってもそれを配る場がなかなかない。このような大きなイベントがあれば、センターの存在をアピールできるとともに、募集チラシをまくこともできる。

みちのくIT経営支援センターでは、ある保険会社の社長を招いてセミナーを開催したことがあった。センターの名前は出なかったが、このセミナーの様子は新聞に掲載され

た。名前が紹介されなくても、ソーシャルメディアの時代なので、どこがやっているのかがすぐに分かる。

また、イベントをやれば、ソーシャルメディアによって横のつながりも広がっていく。アナログな手法だが、来場者のアンケートからも、新しいつながりができていく。

金融機関と一緒に新たな支援を模索中

今回のカンファレンスでは、金融機関とのパイプができたことも大きな成果だった。

「これまでは金融機関との直接の関係はありませんでした。しかし、IT経営には金融機関の支援は欠かせません。今回、地元の仙台銀行に後援をお願いできたことはとても大きい」と小野氏は語る。

そして、今後は金融機関とさらに連携を強化していきたいという。「詳しいことはまだ話すことができないのですが、銀行、行政とコラボして、中小企業のユーザを支援する仕組みを考えています」(小野氏)

実現はまだ先になりそうだが、まずは勉強会、研究会の開催からスタートしていくという。

また、次回のカンファレンス開催については「今回のカンファレンスでビジネスにつながる企業が2つ3つ出てくれば、次回はITコーディネータ協会の補助がなくても、自前で開催できると思います。たとえ今回のビジネスマッチングがうまくいかなかったとしても、今後も東北に活気を取り戻すために、さまざまな企画・提案を積極的に行っていきます」(本田氏)

〈組織概要〉

一般社団法人 みちのくIT経営支援センター
 仙台市青葉区片平一丁目1-3-1004
 (NBIコンサルティング株式会社内)
<http://www.mitbac.org/>
 設立：2012年2月



2月8日に仙台市戦災復興記念館で開催された「IT経営カンファレンス2013 in 仙台」

地域活性化を目指す「IT 経営カンファレンス」 ～カンファレンスで広がるユーザのITコーディネータ活用～

成功事例を紹介することにより、経営者に“気づき”を

—特定非営利活動法人 石川県情報化支援協会—

イベントを成功させるべく 会員が一致団結

「IT経営カンファレンス2013 in 金沢」は、2月12日に金沢駅近くのホテルで開催された。

今年は東北地方や新潟県では豪雪になっているところが多いが、石川県では昨年に比べ降雪量は少ないという。カンファレンス当日も最低気温がマイナス1度を記録したものの、快晴の天気となり絶好のイベント日和となった。来場者も当初は120名を目標にしていたが、最終的には131名にのぼり、会場は大盛況だった。

今回のIT経営カンファレンス開催の目的は、中小企業の経営者や支援機関にITコーディネータの認知度を上げ、さらに活動内容をよく知ってもらいネットワークを広げることにあった。

「ITコーディネータ協会からお話があったときは、少し不安な面があ

りました。それは、ITコーディネータ向けの勉強会は定期的で開催しているのですが、一般ユーザや支援機関の関係者を集めたイベントを開くのは、これが初めてだったからです。集客という点が一番心配でしたね」と語るのは、IT経営カンファレンスを主催した特定非営利活動法人石川県情報化支援協会理事長の福岡明夫氏。

しかし、理事会へカンファレンスの件を提案したところ、今後はIT経営という切り口は絶対に必要になる。一致団結して開催にこぎつけようということで理事の意見が一致。石川県情報化支援協会がIT経営カンファレンスを主催することになった。

プログラムのほうは、経営者に何かを学んでもらうという研修会形式ではなく、成功事例の紹介をメインにした内容で企画された。イベントのサブタイトルにも「～元気な企業の原動力はどこにあるのか～ 中小企業IT経営力大賞を受賞した企業

からIT経営の秘訣を探る」というコピーも付けた。

「実は石川県、富山県、福井県の北陸3県にはIT経営力大賞の受賞者が多いのです。応募件数もかなり多いので、そのあたりの事情を紹介しようと考えました。地元にもこんな会社があるということ、ぜひ中小企業の経営者の皆さんに知ってもらいたい」（福岡氏）

基調講演は、IT化によって世界64カ国にまで取引先を増やした東京都計測制御機器メーカー、株式会社メトロールの松橋卓司社長にお願いした。同社はITを駆使した海外ダイレクト販売サイトの立ち上げや、世界に向けた情報発信などが評価され、IT経営力大賞2012では大賞に輝いている。

そして、北陸の成功事例の紹介は、「中小企業IT経営力大賞を受賞した北陸の企業からIT経営の秘訣をさぐる」と銘打ってパネルディスカッション形式で行われた。2009～2012年度にIT経営力大賞を受賞した株式会社タガミーエクス、株式会社東振精機、株式会社小林製作所、株式会社ミズノマシナリーの4社を集め、経営力大賞選考作業部会長である明治大学の岡田浩一教授をコーディネータとして迎え、各企業のIT経営の事例が紹介された。

集客目標は高くしなければ 人は集まらない

今回のカンファレンスでは、地元の商工会議所や商工会連合会などの支援機関のほかに、財団法人石川県産業創出支援機構（ISICO）が後援に付いた。同機構は起業家・中小企業の向けの相談窓口になり、投融资制度や各種助成金の申請、相談など



「IT経営カンファレンス2013 in 金沢」のパネルディスカッションの様子

資金面からバックアップをしているほか、最適なサービスの提供や幅広い分野の情報提供などを行っている支援団体だ。

ISICOでIT企業の活性化や中小企業のIT化を推進する産業振興部の越田幸一氏は「中小企業の社長は事例を見せないとIT化のことはよく分からない。このイベントは、そんな経営者のIT化の“気づき”になる」とカンファレンスに期待を寄せる。

イベントの告知・募集だが、このISICOのメーリングリストに開催情報を流してもらったほか、チラシを9000枚印刷し、6箇所の工業団地に配るなど、足を使った地道な方法で行った。

集客の目標は150名。その半分以上は、中小企業の経営者など一般ユーザで占めることを計画した。

「100名を集めるには、150名を目標にしなければだめ。とくかく目標を高く高く。もし、予定以上に人が集まった場合、詰め込めば会場はなんとかなる」（石川県情報化支援協会 横屋俊一氏）

北陸3県で連携 垣根なくイベントに参加

県内のITコーディネータの組織である石川県情報化支援協会は、各種支援制度にも対応できる受け皿として、2005年3月にNPO法人として設立された。会員数は77名（2月25日現在）。そのうち約15%が独立系ITコーディネータで、残りが企業内ITコーディネータという会員構成になっている。

同協会では、会員向けのセミナーを年2回開催しているほか、2012年度からは会員の親睦とスキルアップを図る目的で勉強会も開いている。そして、今後は、セキュリティやクラウドなど新しいトレンドや技術を学べる場も積極的に提供していきたいという。

さらにこれらのイベントには県内だけでなく、富山県、福井県のITコーディネータにも参加を呼びかけている。北陸3県は横のつながりがとても強く、県の垣根がないという。

「今後は中小企業の経営者や支援

機関の関係者の参加も増やしていきたい。そして今回のカンファレンスの来場者をしっかりとフォローして次につなげていきたい」（石川県情報化支援協会 理事 林 良隆氏）

自前で開催できるよう 下地をきちんと作りたい

今回のIT経営カンファレンスには目標よりも多くの参加者が集まった。そして、企業の経営者だけでなく、支援機関の関係者にも石川県情報化支援協会の活動をアピールできる場になった。

しかし、石川県でのITコーディネータの認知度は、まだまだ低いという。

「勉強会やイベントをもっと数多く開催し、幅広い活動をしていく必要がある。できれば専門の事務局が置けるくらいに積極的に行いたい」（横屋氏）

石川県のITコーディネータの活動には、支援機関であるISICOも大きな期待を寄せている。

「今は私ひとりで石川県を担当しているのですが、とてもすべての企業に出向いていくことができない。しかし、IT企業を活性化させたり、中小企業のIT化を促進させるには、実際に足を運ぶことが重要。それにはITコーディネータの力を借りたい」（越田氏）

次回もこのような大規模なカンファレンスを開催するかどうかは未定だが、できればぜひ自前で開きたいという。

「毎年、IT経営カンファレンスが開催できるように、きちんと下地を作っていきたい」（福岡氏）

〈組織概要〉

特定非営利活動法人 石川県情報化支援協会
石川県金沢市南町5番20号 中屋三井ビル5階
金沢ビジネスプラザ尾山（株）一期大福事務所内
<http://www.iisa.or.jp/>

設立：2005年3月



写真後列左より石川県情報化支援協会 横屋俊一氏、理事 林 良隆氏。前列左より石川県情報化支援協会 理事長 福岡明夫氏、石川県産業創出支援機構 産業振興部 越田幸一氏

地域活性化を目指す「IT 経営カンファレンス」 ～カンファレンスで広がるユーザのITコーディネータ活用～

ITC 同士が協力し合い、経営者との仕事につながるような活動を

—福岡ITコーディネータ推進協議会—

経営者に直接アプローチできる 格好の機会

今回の「IT経営カンファレンス2013 in 福岡」を主催したのは、ITコーディネータ協会への届出組織、福岡ITコーディネータ推進協議会だ。

同協議会は、福岡県で開催されたケース研修に参加した有志が集まり、自己研鑽を目的とした勉強会志向の任意団体として2005年10月に発足。そして、5年後の2010年度よりビジネス志向の届出組織として、さらに活動の場を広げている。正会員（法人会員7社、個人会員24名）とユーザ会員で構成され、現在約250名のITコーディネータが所属している。

福岡ITコーディネータ推進協議会の主な活動としては、ITコーディネータ向けのセミナー、勉強会といった研修事業と、企業向けの情報化投資に関する普及・指導・支援事業、ITコーディネータの普及事業があり、それぞれ「教育研修委員会」「企画調査委員会」「広報交流委員会」

が運営している。

地元の企業に対する支援活動としては、日本経営協会が開催する「ビジネスショウ九州」といった地元のITビジネスショーの中にIT経営に関する無料相談コーナーを設置するなど、企画調査委員会を中心に協議会でもいくつかのアクションを起こしてきた。

しかし、二次的な委託事業として、独立系ITコーディネータがIT経営の専門家派遣の仕事をすることはあったが、一般ユーザや企業の経営者に直接リーチする機会はほとんどなかった。

今回のIT経営カンファレンスは、中小企業の経営者に直接アプローチできる格好の機会になる。

「IT経営カンファレンス開催はとてありがたいお話と捉えました。また、うちは任意団体で使える予算が少ないので、ITコーディネータ協会から出る開催支援金も本当に助かりました」（福岡ITコーディネータ推進協議会 企画調査委員会委員長 大串澄夫氏）

基調講演を目玉に メインは成功事例の紹介

今回のカンファレンスでは、IT経営を目指している企業の経営者をいかに多く集客するかが大きな課題となった。

それを解決するには、告知方法を工夫することも重要だが、経営者が興味を持ってもらえるようなプログラムを構成することが大きなポイントになる。しかも、福岡ITコーディネータ推進協議会のメンバーは企業内ITコーディネータが多いため、イベントの開催はどうしても土曜日か日曜日になってしまう。休日でも経営者が足を運んでももらえるような魅力的なプログラムにしなければいけないのだ。

その目玉として、佐賀県武雄市の樋渡啓祐市長に基調講演を依頼した。樋渡氏は地元の九州でも型破りな市長として知られ、NHK福岡制作の「特報フロンティア」という番組でも奇策の地方自治体市長として紹介されている。今回は『Facebookから広がる「共感」の魔法』と題して、新しいITの活用方法についての講演が行われた。

核となるプログラムには、成功事例の紹介を組み込んだ。中小企業の経営者は、他の企業がどんな取り組みをしているのかが一番興味があるからだ。

今回のプログラムは3つの事例紹介で構成された。最初は「みんなのビジネスオンライン」（みんビズ）の事例として福井県の吉田桶樽商店、2番目にはIT経営力大賞を受賞した大分県豊後大野市の農業資材の販売会社、株式会社みらい蔵、3番目に地域における連携事例として



福岡ITコーディネータ推進協議会 企画調査委員会委員長 大串澄夫氏



福岡ITコーディネータ推進協議会 中村光善氏（九州ITC合同研鑽会 世話人）

「ふくおかクラウドアライアンス」をそれぞれ紹介した。

事例紹介セミナーなどのイベントをぜひ開催したい

今回のカンファレンスには、共催として福岡中小企業経営者協会が参加した。そして、主に企業の経営者への告知・募集をお願いした。同協会は独自のセミナーを定期的で開催しており、そこで今回のイベントのチラシを配ってもらったり、またメールマガジンで募集の告知も行ってもらった。福岡中小企業経営者協会では、イベントの開催は直前の1カ月前に告知したほうが効果的だというノウハウを持っており、今回もそれに沿って2月に入ってからカンファレンスの告知を開始した。

カンファレンス当日の来場者は98名。そのうち企業の経営者は50名弱集まった。予算の関係から懇親会はプログラム終了後に同じ会場で開いたが、わざわざ移動する面倒がないのが功を奏したのか、多くの経営者が最後まで残った。

今回のカンファレンスの開催には、

さまざまな苦労も経験した。まずは、共催・後援などの名義貸しの件だ。福岡ITコーディネータ推進協議会是对外的な実績が少ないため、名義使用の承諾を得るのにかなりの時間と労力を要したという。

また、共催・後援の機関には、告知方法としてホームページやメールマガジンでの協力は得たものの、なかなか企業の経営者の集客にはつながらなかった。さらに、マスメディアへのチャンネルがないため、より幅広い層へ告知することにも限界を感じたという。

今回のカンファレンスは終わっただけなので、当面の取り組みとしては、アンケートにフォロー希望のあった企業への訪問を実施していくことだ。

しかし、集客方法の壁やプログラム立案の壁はあるが、できれば次回は福岡ITコーディネータ推進協議会独自で、同様のイベントを企画・実施していきたいという。

「これほど大きなイベントはできなくても、例えばIT経営力大賞受賞・認定企業による事例紹介セミ

ナーを開催したい。2013年の受賞企業は福岡県でも数社あるので、ぜひとも実現したい。また、今回は福岡県からゲストを招いたが、みんなのビジネスオンラインの導入が進んでいる地域の届出組織とも連携し、ぜひみんなを推し進めていきたい」と大串氏は語る。

個人の能力を磨きIT経営で世の中に貢献したい

福岡ITコーディネータ推進協議会の直接の活動ではないが、毎回25～30名の会員が参加する勉強会「九州ITC合同研鑽会」も注目される動きだ。これは九州のITコーディネータ向けに2004年以降、年3回実施している勉強会で、コンサルティングの手法、業界の分析、メールの書き方といった幅広いテーマで開催されている。

「合同研鑽会はITコーディネータ向けの勉強会だが、これを通じて個人の能力を磨き、IT経営で世の中に貢献したい」と福岡ITコーディネータ推進協議会の会員で、九州ITC合同研鑽会の世話人を務める中村光善氏は語る。

福岡ITコーディネータ推進協議会でも、会員向けに定期的にセミナーを開催している。昨年の12月には「独立ITコーディネータへの道～その成功の秘訣～」と題して、独立ITコーディネータを支援するセミナーも開催された。

「今後もさまざまなイベント、勉強会でITコーディネータ同士が協力し合い、中小企業の経営者との仕事につながるような活動を続けていきたい」（大串氏）



3月2日に開催された「IT経営カンファレンス2013 in 福岡」。2台のモニターも設置された

〈組織概要〉

福岡ITコーディネータ推進協議会
福岡市中央区高砂1-24-20 ちくぎん福岡ビル6F
(株)テクノ・カルチャー・システム 福岡事業所内
<http://fukuoka-itc.jp/>
設立：2005年10月